

福岡県の財政

(令和5年度決算)



未来をつくる高校生チャレンジ2023



日田彦山線BRTにおけるFCバスの運行実証支援

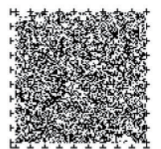


こども食堂の活動安定化支援



新品種「ふくよかまる」への全面転換支援

福岡県



令和5年度の県政運営では、「1000億円の人づくり」、「県内GDP 20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」の3つを柱に据え、九州のリーダー県としてふさわしい県を目指してまいりました。

併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」を策定し、事務事業の見直しや財政収入の確保に努め、社会経済情勢の変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところ
です。

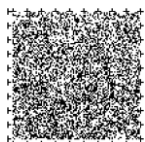
この冊子は、令和5年度の福岡県の決算の概要を紹介するものです。県民の皆さまが将来の福岡県を考えていく一助としてご活用いただければ幸いです。



令和6年12月 福岡県知事 服部 誠太郎

目 次

I 令和5年度普通会計決算	1
● 概要	1
● 最近5年間の決算の推移	1
● 歳入歳出決算の状況	2
II 福岡県の財政状況	4
● 県債残高の状況	4
● 財政調整基金等三基金残高の状況	4
● 健全化判断比率・資金不足比率の状況	5
● 県税と財政力指数の状況	6
● 経常収支比率の状況	7
III 財務書類	8



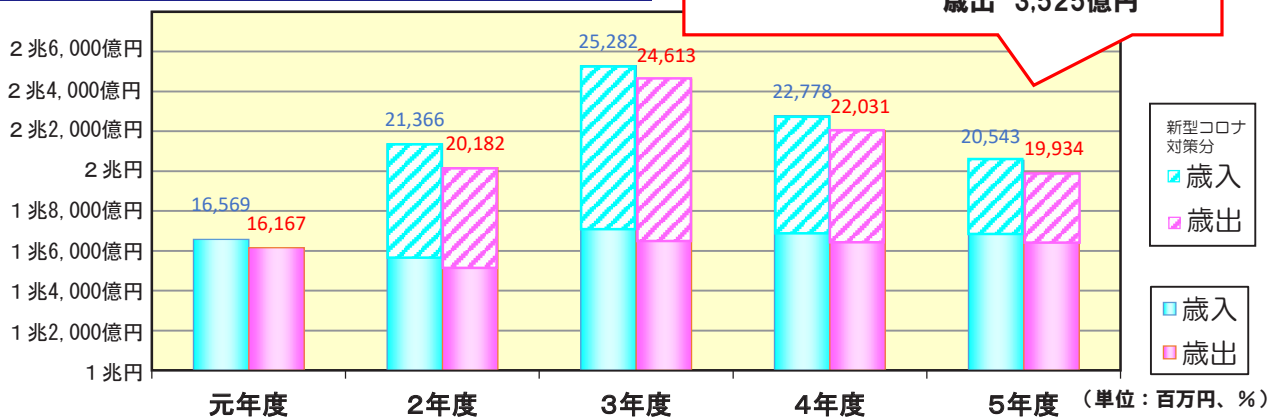
- 令和5年度の決算については、令和6年12月20日発行の福岡県公報でもご覧になれます。
- その他の県の財政に関する情報は、県ホームページでご覧になれます。
福岡県ホームページアドレス <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

概要

- 令和5年度の普通会計（※）決算は、県税収入は7,309億円で過去最高であった前年度と同水準、県債残高は、3兆7,693億円で前年度から360億円減少し、昨年度に引き続き2年連続の減少となりました。
- 歳入については、株式取引の増加に伴う個人県民税の増加や、企業業績が堅調に推移したことに伴う法人二税の増加により、地方消費税清算後の県税収入は過去最高であった前年度と同水準となりました。一方、新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことを受け、新型コロナ対策に係る国庫支出金等が大きく減少したことにより、歳入総額は前年度から2,235億円減少し、2兆543億円となりました。
- 歳出については、教育・保育給付や後期高齢者医療給付等、社会保障関係費の継続的な増加はあったものの、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策費が大きく減少したことにより、歳出総額は前年度から2,097億円減少し、1兆9,934億円となりました。
- 令和5年度の実質収支は、48年連続の黒字となり、黒字額は過去最高の93億円となりました。（令和6年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金を除いたもの。）

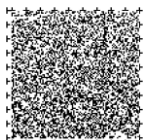
※普通会計とは、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、総務省が指定する公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。

最近5年間の決算の推移



区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
歳入総額 (A)	1,656,890	101.9	2,136,593	129.0	2,528,210	118.3	2,277,786	90.1	2,054,311	90.2
新型コロナ対策分除く	1,656,890	101.9	1,591,985	96.1	1,712,314	107.6	1,666,038	97.3	1,698,470	101.9
歳出総額 (B)	1,616,681	102.1	2,018,161	124.8	2,461,286	122.0	2,203,057	89.5	1,993,405	90.5
新型コロナ対策分除く	1,616,681	102.1	1,538,020	95.1	1,654,545	107.6	1,611,511	97.4	1,640,875	101.8
形式収支 (A-B) (C)	40,209	96.3	118,432	294.5	66,924	56.5	74,729	111.7	60,906	81.5
翌年度繰越財源 (D)	36,127	96.2	84,336	233.4	45,650	54.1	44,532	97.6	49,069	110.2
実質収支 (C-D)	4,082	96.5	※(34,096) 7,252	177.7	※(21,274) 8,826	121.7	※(30,197) 9,238	104.7	※(11,837) 9,257	100.2

※実質収支の上段()は、翌年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を含んだもの。



歳入歳出決算の状況

歳入総額
2兆543億円

歳入決算の構成比

(単位：億円)

自主財源・依存財源

県税など県が自らの判断で収入できるものを『自主財源』といいます。国庫支出金や県債など国から割り当てられたり、国が関与したりする収入を『依存財源』といいます。

自主財源の多さは、財政運営の自主性や安定性を計る重要な尺度となっています。

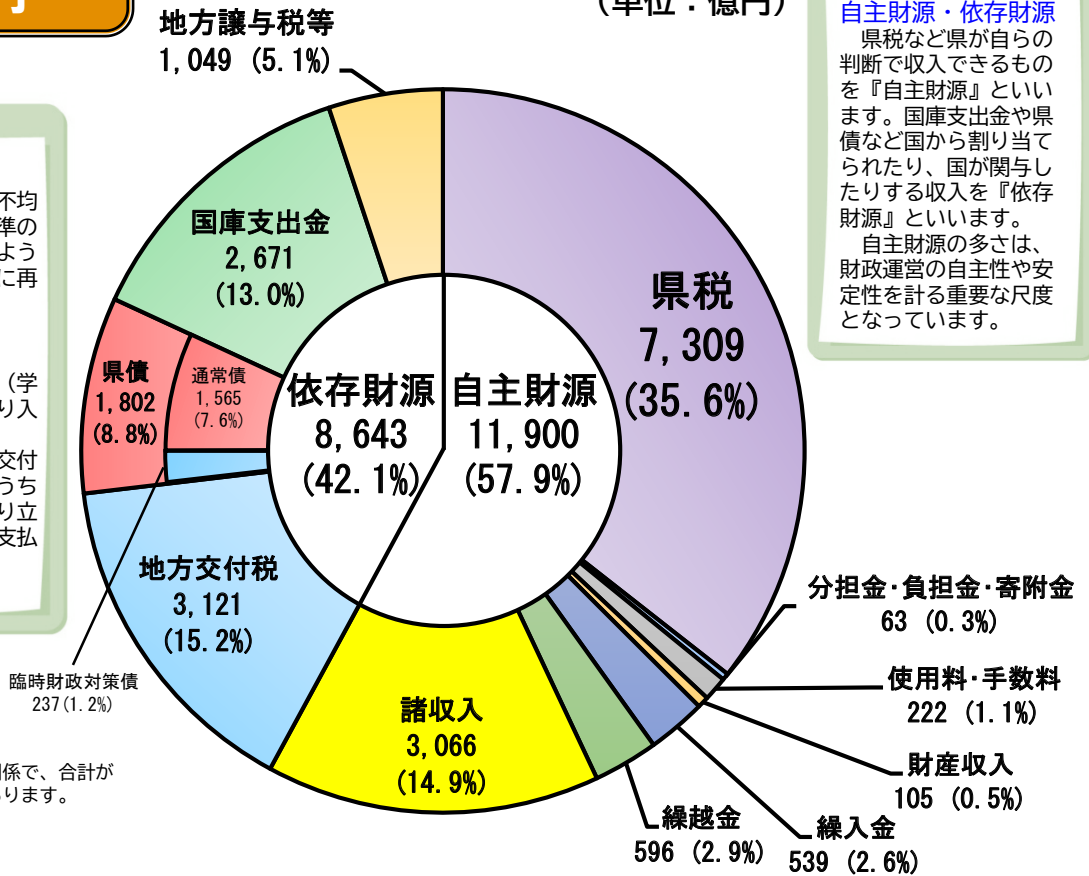
地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、誰もが一定水準の行政サービスを受けられるよう必要となるお金を国が地方に再分配する制度です。

県債

通常債は、県が施設整備（学校、道路など）等のため借入れるお金です。

臨時財政対策債は、地方交付税として配分されるお金のうち足りない分を県が借入により立替えているもので、国から支払が保障されています。

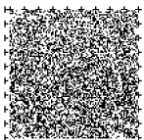


※計数は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

令和5年度普通会計決算対前年度比較表(歳入)

(単位：百万円、%)

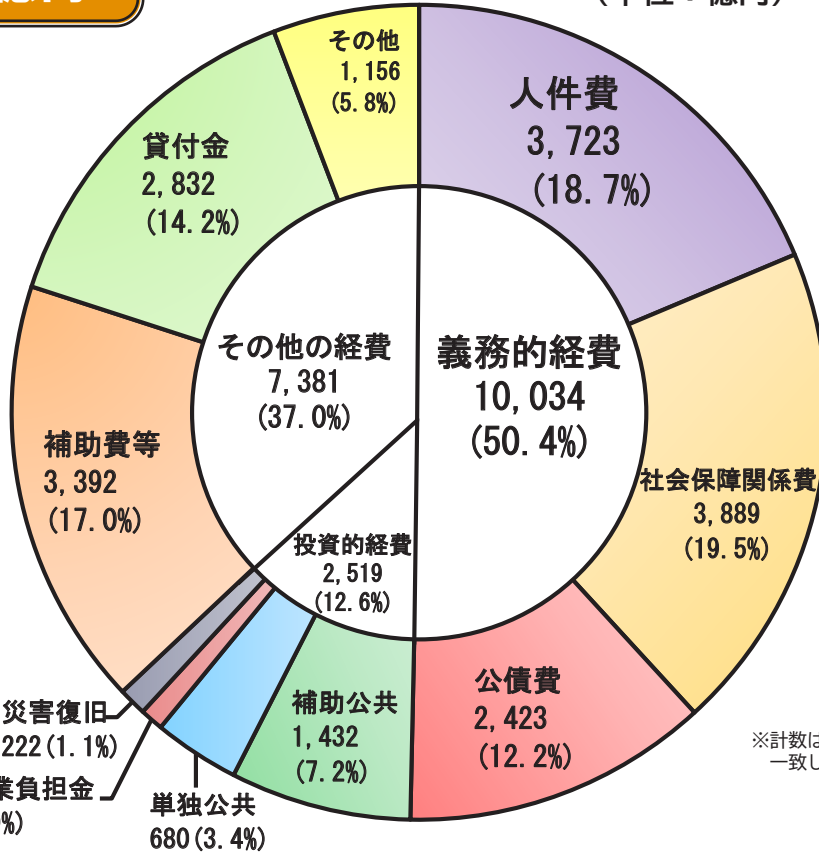
区 分	決 算 額		増減額 (a) - (b)	増減率 (a) / (b)	増 減 の 説 明
	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)			
歳入総額	2,054,311	2,277,786	▲ 223,475	90.2	
新型コロナ対策分除く	1,698,470	1,666,038	32,432	101.9	
(1) 県税	730,869	734,299	▲ 3,430	99.5	7,309億円で、対前年度34億円(0.5%)の減 ・株式取引の増加に伴う個人県民税(株式等譲渡所得割)の増 ・企業業績が堅調に推移したことに伴う法人二税の増 ・半導体部品等の輸入額増加に伴い、本県に払い込まれた地方消費税が増収となった一方、全国的な原油等の輸入額の減少に伴い、都道府県間の清算により減
(2) 地方譲与税	101,263	100,806	457	100.5	1,013億円で、対前年度5億円(0.5%)の増 ・企業業績が堅調に推移したことに伴う特別法人事業譲与税の増
(3) 地方交付税	312,122	293,949	18,173	106.2	3,121億円で、対前年度182億円(6.2%)の増 ・地方財政計画において、地方税の増収が見込まれた一方、臨時財政対策債への振替額が減少したことに伴う普通交付税の増
(4) 国庫支出金	267,139	434,893	▲ 167,754	61.4	2,671億円で、対前年度1,678億円(38.6%)の減 ・感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策に充てる新型コロナウイルス感染症包括支援交付金等の減
うち新型コロナ対策分	65,200	235,747	▲ 170,547	27.7	
(5) 県債	180,169	192,503	▲ 12,334	93.6	1,802億円で、対前年度123億円(6.4%)の減 ・地方財政計画において、地方税の増収が見込まれたことに伴う臨時財政対策債の減
通常債	156,527	150,112	6,415	104.3	
臨時財政対策債	23,642	42,391	▲ 18,749	55.8	
(6) その他	462,749	521,336	▲ 58,587	88.8	4,627億円で、対前年度586億円(11.2%)の減 ・新型コロナの影響を受けた中小企業に対する貸付金償還金の減
うち中小企業振興資金貸付金償還金	281,613	368,523	▲ 86,910	76.4	
うち財政調整基金等三基金からの繰入	38,052	16,600	21,452	229.2	



歳出総額
1兆9,934億円

歳出決算の構成比

(単位：億円)



義務的経費

法令または性質上その支出が任意に削減できない経費（人件費、社会保障関係費、公債費）をいいます。

投資的経費

道路、公園、学校などの施設建設や被災した施設の復旧等のための経費です。

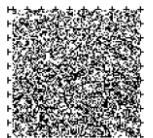
事前防災・減災対策の推進のため、緊急輸送道路の整備、河川の改修、ため池等の整備など、安全・安心で災害に強い福岡県づくりを進めています。

※計数は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

令和5年度普通会計決算対前年度比較表(歳出)

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (a) - (b)	増減率 (a) / (b)	増 減 の 説 明
	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)			
歳出総額	1,993,405	2,203,057	▲ 209,652	90.5	
新型コロナ対策分除く	1,640,875	1,611,511	▲ 29,364	101.8	
(1)義務的経費	1,003,437	1,058,920	▲ 55,483	94.8	1兆34億円で、対前年度555億円(5.2%)の減
人件費	372,285	384,020	▲ 11,735	96.9	3,723億円で、対前年度117億円(3.1%)の減 給与改定等による職員給の増及び定年の引上げに伴い定年退職者が減少したことによる退職手当の減
社会保障関係費	388,857	378,293	▲ 10,564	102.8	3,889億円で、対前年度106億円(2.8%)の増 保育士・幼稚園教諭の処遇改善に伴う教育・保育給付費負担金の増 高齢化の進行等による後期高齢者医療負担金の増及び支給件数の増による障がい者自立支援給付費の増
公債費	242,295	296,607	▲ 54,312	81.7	2,423億円で、対前年度543億円(18.3%)の減 新型コロナ対策に係る中小企業振興資金融資のために発行した貸付金債に係る元金償還額の減
(2)投資的経費	251,853	260,963	▲ 9,110	96.5	2,519億円で、対前年度91億円(3.5%)の減 平成29年7月九州北部豪雨災害、令和2年7月豪雨災害に係る補助公共事業費等の減
(3)その他の経費	738,115	883,174	▲ 145,059	83.6	
新型コロナ対策分	345,223	512,923	▲ 167,700	67.3	
うち感染症患者入院病床・宿泊療養施設確保費	13,156	97,822	▲ 84,666	13.4	
中小企業振興資金融資費	289,921	321,132	▲ 31,211	90.3	
福岡県感染拡大防止協力金	0	14,712	▲ 14,712	皆減	7,381億円で、対前年度1,451億円(16.4%)の減 新型コロナ対策に係る感染症患者入院病床確保・宿泊療養事業費、中小企業振興資金融資費、福岡県感染拡大防止協力金等の減
税関連交付金	162,720	158,980	▲ 3,740	102.4	
基金積立金	46,111	32,874	▲ 13,237	140.3	
うち財政調整基金等三基金への積立金	15,667	25,219	▲ 9,552	62.1	
出産・子育て安心基金への積立金	10,044	0	▲ 10,044	皆増	
退職手当基金への積立金	7,516	0	▲ 7,516	皆増	
その他	184,061	178,397	▲ 5,664	103.2	

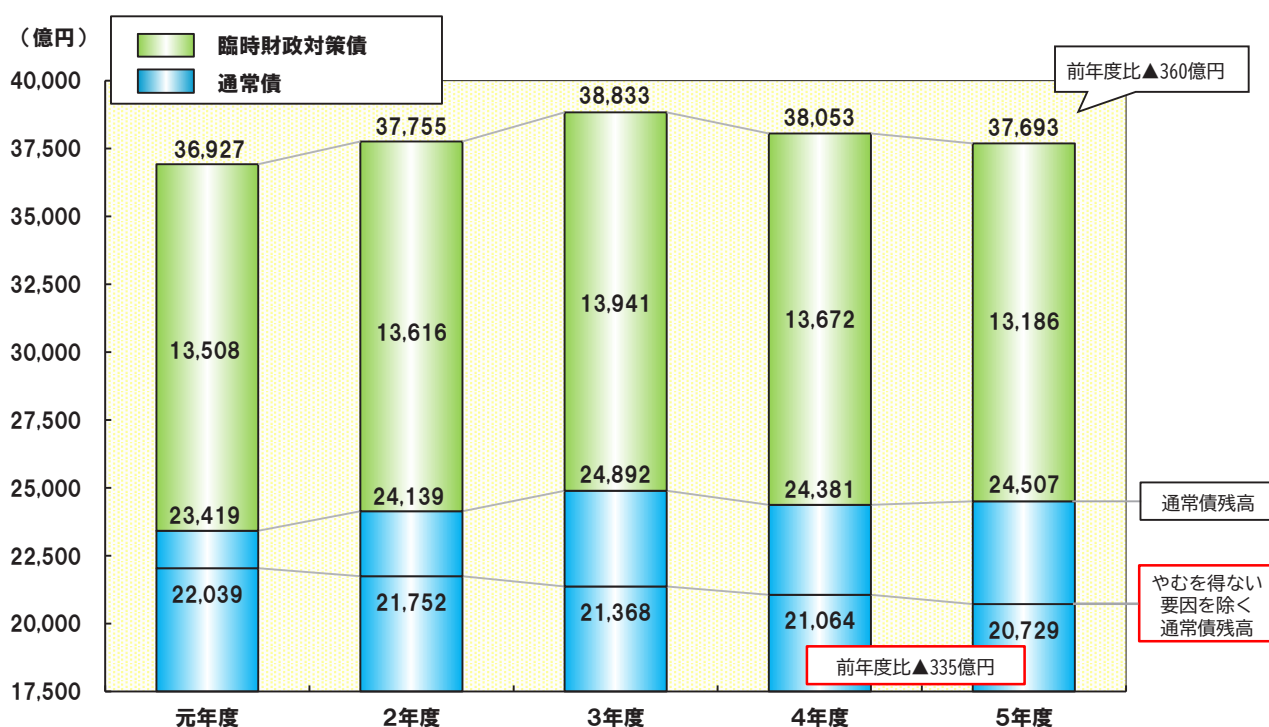


県債残高の状況

○ 地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行額の減少等により、令和5年度末の県債残高は前年度末と比較して360億円減少しました。また、豪雨災害の復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除いた通常債残高は、前年度末と比較して335億円減少しました。

【参考】○やむを得ない要因…災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策

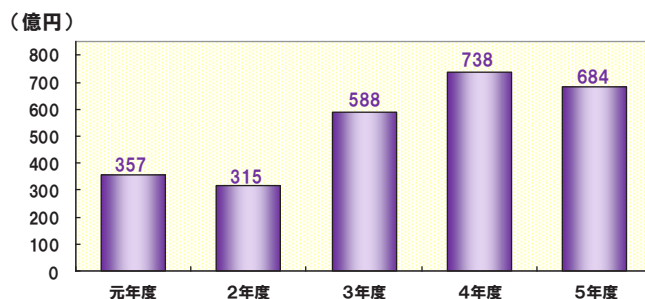
○令和5年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は73万8千円。
全国比較が可能な令和4年度では低い方から15番目。



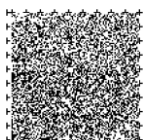
財政調整基金等三基金残高の状況

財政調整基金等三基金

財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金からなり、年度間の財源の不均衡を調整する際などに取崩しを行います。



○ 財政調整基金等三基金の残高は、「出産・子育て安心基金」設置のための財源として100億円を取り崩した一方で、財政改革プラン2022に基づく改革措置を着実に実行し、684億円を確保しました。



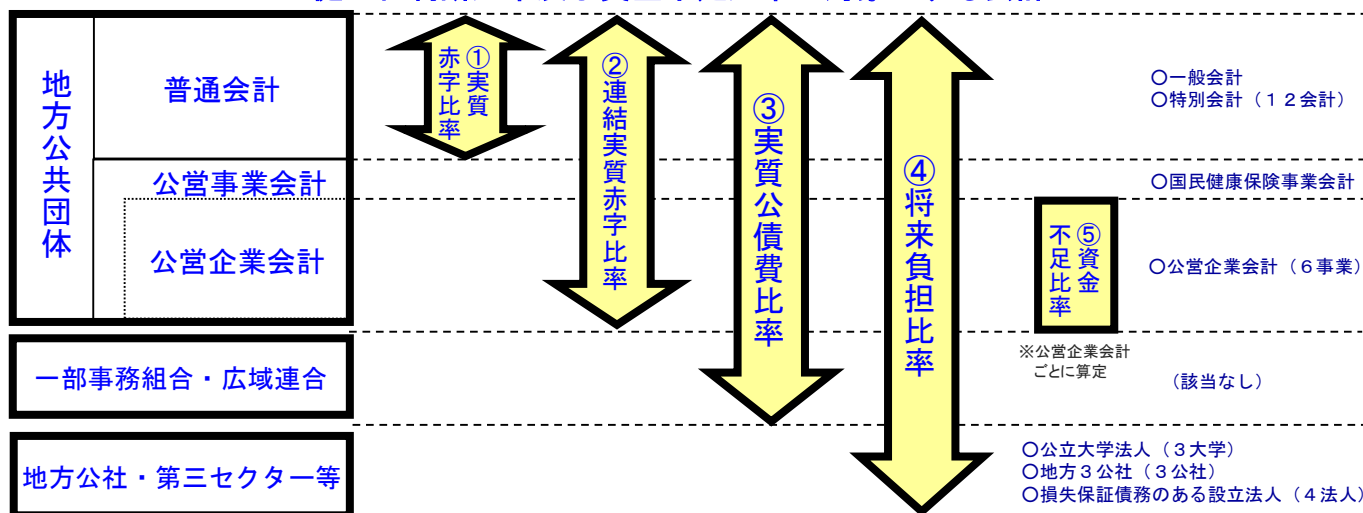
健全化判断比率・資金不足比率の状況

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標として、健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）が設けられています。これらの比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上となると財政再生計画の策定が義務づけられます。

また、同法において、公営企業の経営の健全性を示す指標として、⑤資金不足比率が設けられています。この比率が、経営健全化基準以上となると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

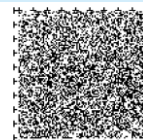
健全化判断比率及び資金不足比率が対象とする会計



① 実質赤字比率 普通会計における実質赤字の標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量）の額に対する比率	早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%	該当しません →黒字です。
② 連結実質赤字比率 全会計（普通会計及び公営事業会計）における実質赤字等の標準財政規模の額に対する比率	早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%	該当しません →黒字です。
③ 実質公債費比率 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率（過去3か年平均）	早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%	11.3% →早期健全化基準を大幅に下回っています。
④ 将来負担比率 公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率	早期健全化基準 400%	248.4% →早期健全化基準を大幅に下回っています。
⑤ 資金不足比率（公営企業会計） 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	経営健全化基準 20%	該当しません →全ての公営企業会計において資金不足を生じていません。

○ 実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに赤字は発生しておらず、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

また、実質公債費比率及び将来負担比率についても、「早期健全化基準」を大きく下回っており、**財政の健全性を維持しています。**

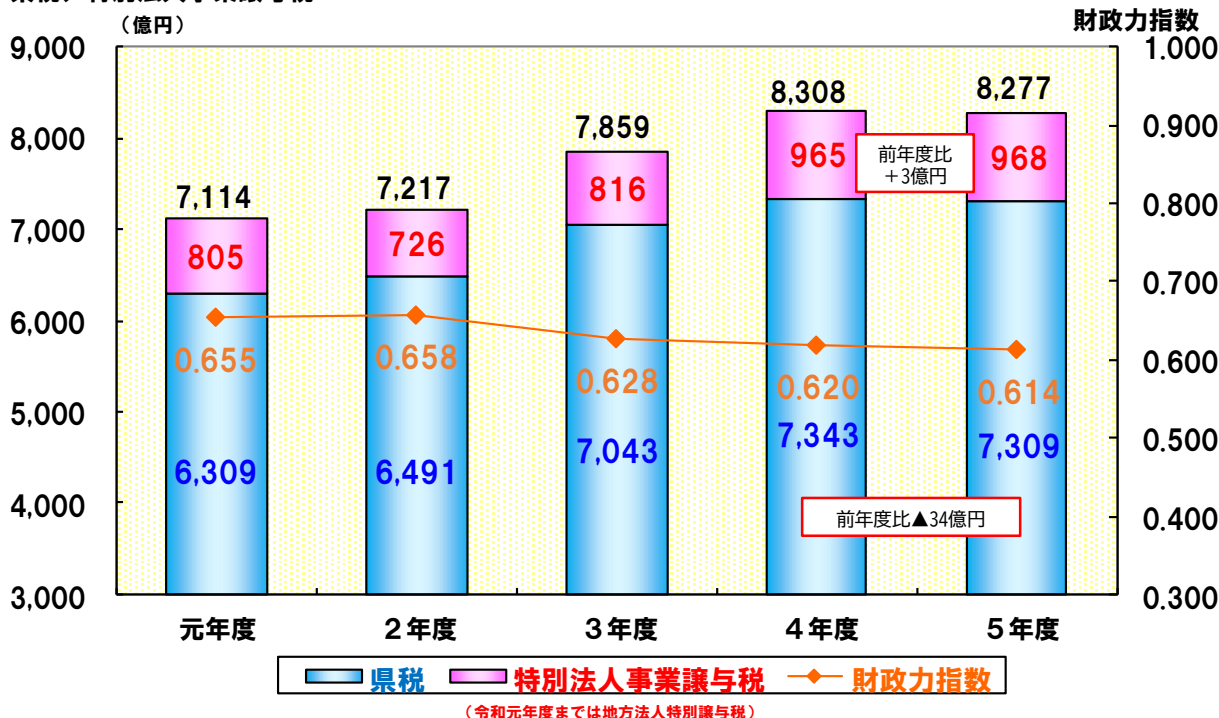


県税と財政力指数の状況

- 県税は、株式取引の増加に伴う個人県民税（株式等譲渡所得割）が増になったこと、企業業績が堅調に推移したことに伴い法人二税（※）が増となったこと、半導体部品等の輸入額増加に伴い、本県に払い込まれた地方消費税が増収となった一方、全国的な原油等の輸入額の減少に伴う都道府県間の清算により対前年度34億円の減となりました。また、特別法人事業税（国税）を都道府県へ再配分する特別法人事業譲与税は対前年度3億円の増となりました。その結果、県税と特別法人事業譲与税の合算額は前年度から31億円減少しました。
- 財政力指数は、0.614と前年度に比べ0.006ポイント低くなりました。

（※）法人二税とは、法人住民税と法人事業税を合算したものです。

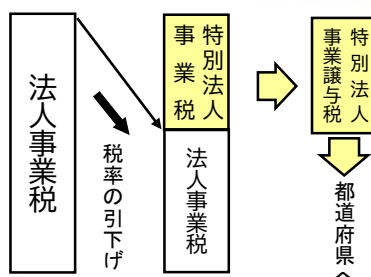
県税、特別法人事業譲与税



特別法人事業譲与税

地域間の税源偏在を是正するための恒久的措置として、令和元年10月に創設されたものです。

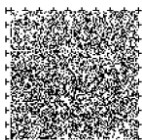
都道府県税である法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税（国税）とするもので、その全額が特別法人事業譲与税として、都道府県に譲与されます。



財政力指数

地方公共団体の財政運営の自主性の度合いを示す指数で、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表しています。

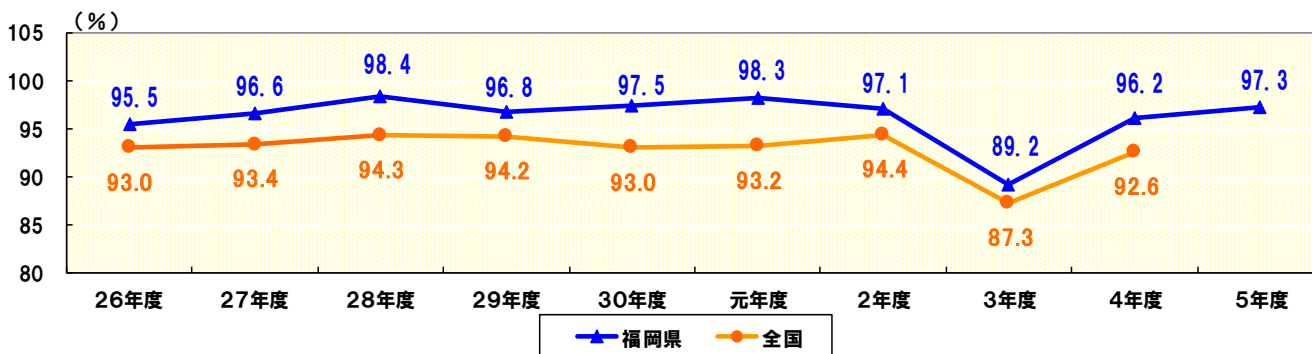
基準財政収入額（自治体の標準的収入）を基準財政需要額（自治体の標準的行政サービス提供に必要な額）で割って得た数値の過去3年平均値で、1に近づくほど財政に余裕があるといえます。



経常収支比率の状況

経常収支比率

経常経費（人件費などの固定経費）に使われた一般財源に対する経常一般財源収入（毎年度継続して収入される用途が特定されない収入）の占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行われているといえます。



- 経常収支比率は、経常的に支出される社会保障関係費、公債費等に充当した一般財源の伸び率が、同じく経常的に収入される一般財源の総額の伸び率を上回ったことから97.3%と前年度に比べ1.1ポイント高くなりました。

本県の財政構造の特徴は次のとおりです。

○ 財政の健全性を維持

実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに赤字は発生しておらず、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

また、実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を維持しています。

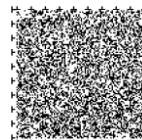
○ 臨時財政対策債の発行額の減少などによる県債残高の減

地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行額の減少等により、令和5年度末の県債残高は前年度末と比較して360億円減少し、昨年度に引き続き2年連続の減少となりました。

また、豪雨災害の復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除いた通常債残高は、前年度末と比較して335億円減少しました。

○ 財政健全化の取組みを実施

「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」の3つを柱に据え、九州のリーダー県としてふさわしい県を目指してまいりました。併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」を策定し、事務事業の見直しや財政収入の確保に努め、社会経済情勢の変化に対応しながら、財政健全化にも取り組みました。

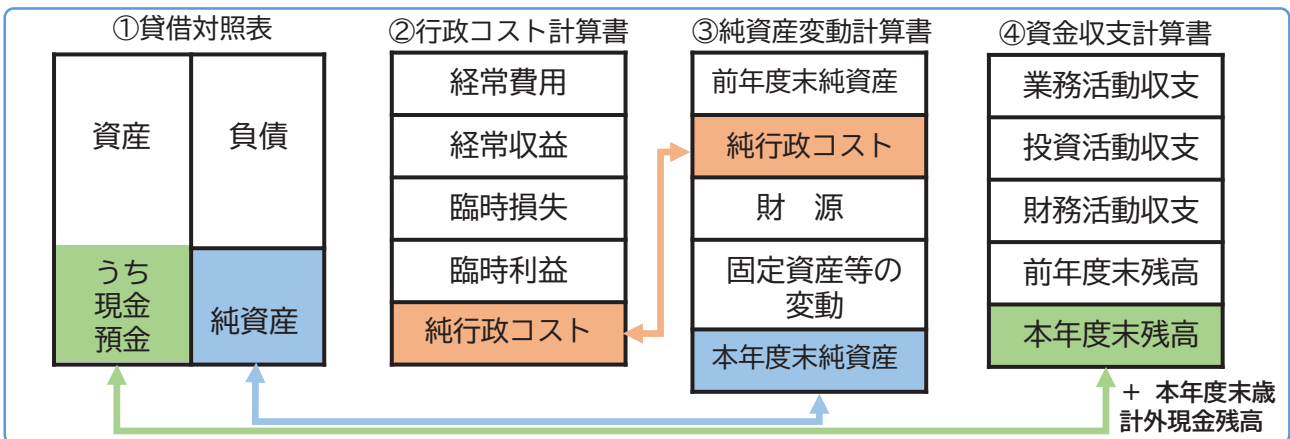


普通会計決算の状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、資産やその財源となった負債などのストック情報等を明らかにしています。

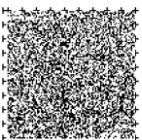
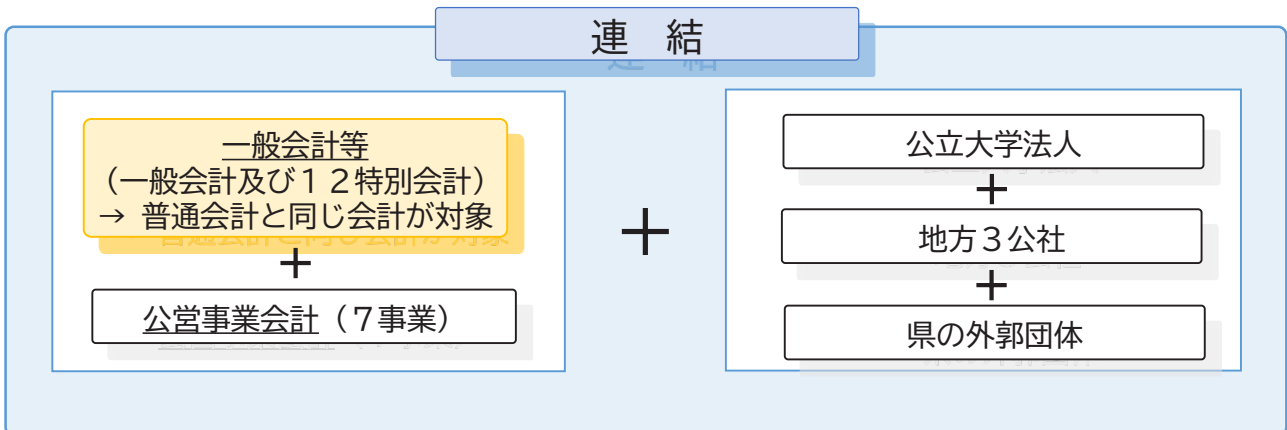
【 財務書類の内容 】

①貸借対照表	県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したもの。
②行政コスト計算書	資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコスト（人件費等）が、受益者負担などの収益（使用料等）でどう賄われたかを表示したもの。
③純資産変動計算書	純資産（資産－負債）が1年間でどう変動したかを表示したもの。
④資金収支計算書	1年間の現金の流れを、3つの収支に区分（業務活動、投資活動、財務活動）して表示したもの。

【 財務書類4表の相互関係 】



【 一般会計等と連結の範囲 】



令和5年度財務書類の概要

総務省が示した全国統一的な基準により作成しています。

①貸借対照表

(単位：億円)

科目	一般会計等	連結
資産 (A) [うち現金預金]	48,932 [710]	65,701 [1,256]
負債 (B)	48,024 (32,866)	62,138 (46,980)
純資産 (A - B)	908 (16,066)	2,933 (18,091)

※ 管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等(1兆4,313億円)については、資産としては計上していない。

②行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	連結
経常費用 (A)	14,602	20,009
経常収益 (B)	486	1,449
臨時損失 (C)	252	266
臨時利益 (D)	43	45
純行政コスト (A - B + C - D)	14,325	18,781

③純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	連結
前年度末純資産 (A)	797 (16,261)	2,822 (18,286)
純行政コスト (B)	14,325	18,781
税金、国庫補助金等 (C)	14,436 (14,130)	18,892 (18,586)
本年度末純資産 (A - B + C)	908 (16,066)	2,933 (18,091)

④資金収支計算書

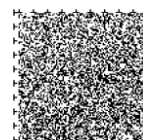
(単位：億円)

科目	一般会計等
業務活動収支 (A)	585 (279)
投資活動収支 (B)	▲772
財務活動収支 (C)	49 (355)
前年度末資金 (D)	747
本年度末資金 (E) (A + B + C + D)	609
本年度末歳計外現金 (F)	101
本年度末現金預金 (E + F)	710

(注1) () は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を地方交付税と同様の取り扱いとした場合の数値である。

臨時財政対策債は、地方交付税として配分されるお金のうち、足りない分を県が借入により立替えているもので、国から支払が保障されている。

(注2) 連結の資金収支計算書については、統一的な基準において作成しないことが認められているため、作成していない。



資産

- ・ 固定資産のうち、有形固定資産は、新たに資産形成に投じた額を従来資産の減価償却費が上回ったことにより、297億円減少しています。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、566億円増加しています。
- ・ 流動資産は、翌年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金が減少したことにより現金預金が減少したこと、「出産・子育て安心基金」設置のための財源として基金を取り崩したことなどにより、204億円減少しています。
- ・ これらの結果、資産合計(A)は、65億円増加しています。

固定資産 4兆7,107億円

県が長期に所有している資産や、1年を超えて現金化される資産など

事業用資産・物品 5,871億円

県庁舎、県営住宅、教育施設(県立高校等)、取得価額が100万円以上の機器など

インフラ資産 3兆631億円

県道、砂防施設、港湾施設、県営公園など

無形固定資産 2億円

ソフトウェアなど

投資及び出資金 2,121億円

外郭団体等への出資金など

長期貸付金 596億円

翌々年度以降に償還期限が到来する貸付金

基金 7,886億円

翌々年度以降の県債の償還に備えるために設置された減債基金、特定の目的のために設置された基金

流動資産 1,825億円

1年以内に現金化できる資産

現金預金 710億円

令和5年度末時点で保有している現金預金

基金 1,076億円

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、翌年度の県債の償還に備えるために設置された減債基金

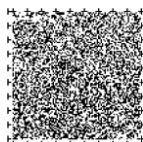
資産合計 4兆8,932億円

令和5年度末時点で県が所有している資産

(単位:億円)

科目	金額		
	R5年度	R4年度	増減
固定資産	47,107	46,838	269
有形固定資産	36,502	36,799	▲297
事業用資産・物品	5,871	5,880	▲9
インフラ資産	30,631	30,919	▲288
無形固定資産	2	2	0
投資その他の資産	10,603	10,037	566
投資及び出資金	2,121	2,119	2
長期貸付金	596	628	▲32
基金	7,886	7,303	583
その他	0	▲13	13
流動資産	1,825	2,029	▲204
現金預金	710	836	▲126
基金	1,076	1,148	▲72
その他	39	45	▲6
資産合計 A	48,932	48,867	65

※管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等については、資産としては計上していない。



負債

- ・ 固定負債は、償還時期が1年を超える地方債残高が減少したことにより、101億円減少しています。
- ・ 流動負債は、新型コロナ対策関連の国庫支出金返納額が減少した一方で、1年以内に償還を行う地方債が増加したことにより、55億円増加しています。
- ・ これらの結果、負債合計(B)は、46億円減少しています。

純資産

- ・ 令和5年度末時点の資産は4兆8,932億円、負債は4兆8,024億円で、資産が負債を上回り、純資産は908億円となっています。
- ・ 資産から負債を差し引いた純資産(C)は、令和4年度と比較して111億円増加しています。

(単位: 億円)

科目	金額		
	R5年度	R4年度	増減
固定負債	43,599	43,700	▲101
地方債	40,794	40,950	▲156
退職手当引当金	2,758	2,744	14
その他	47	6	41
流動負債	4,425	4,370	55
1年内償還予定地方債	3,797	3,592	205
賞与等引当金	296	287	9
その他	332	491	▲159
負債合計 B	48,024 (32,866)	48,070 (32,606)	▲46 (260)
純資産 C (A-B)	908 (16,066)	797 (16,261)	111 (▲195)
負債・純資産合計 D (B+C)	48,932 (48,932)	48,867 (48,867)	65 (65)

固定負債 4兆3,599億円

1年を超えて返済期限が到来する債務

地方債 4兆794億円

翌々年度以降に償還期限が到来する県債

退職手当引当金 2,758億円

県職員全員(令和5年度末に退職する職員は除く)が自己都合退職した場合に必要な退職手当支給額

流動負債 4,425億円

翌年度に返済期限が到来する債務

1年内償還予定地方債 3,797億円

翌年度に償還期限が到来する県債

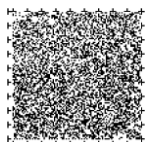
賞与等引当金 296億円

翌年6月(令和6年6月)に支給する期末・勤勉手当に関して、支給対象期間(12月から5月)のうち、令和5年度支給対象期間(12月から3月)に相当する額

負債合計 4兆8,024億円

令和5年度末時点で県が保有する債務

※()は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。



② 行政コスト計算書

- ・令和4年度と比較して、経常費用(A)は1,389億円減少し、臨時損失(D)は134億円増加しています。
- ・その結果、純行政コスト(F)は令和4年度と比較して1,255億円減少しています。

(単位:億円)

科目	金額		
	R5年度	R4年度	増減
経常費用 A	14,602	15,991	▲1,389
業務費用	6,916	7,464	▲548
人件費	3,882	3,913	▲31
職員給与費	3,351	3,320	31
その他	531	593	▲62
物件費等	2,588	3,141	▲553
物件費	882	1,291	▲409
維持補修費等	782	932	▲150
減価償却費	924	918	6
その他業務費用	446	410	36
移転費用	7,686	8,527	▲841
補助金等	6,673	7,471	▲798
その他	1,013	1,056	▲43
経常収益 B	486	471	15
純経常行政コスト C (A-B)	14,116	15,520	▲1,404
臨時損失 D	252	118	134
臨時利益 E	43	58	▲15
純行政コスト F (C+D-E)	14,325	15,580	▲1,255

経常費用 1兆4,602億円

人件費や物件費など、経常的に発生する費用

物件費 882億円

需用費、旅費、委託料、使用料・賃借料など

減価償却費 924億円

貸借対照表の有形固定資産に計上した建物、工作物等に係る令和5年度の価値減少額

移転費用 7,686億円

市町村への負担金・補助金・交付金や、生活保護法等に基づき支出される扶助費など

経常収益 486億円

県有施設の使用料など、経常的に発生する収益

臨時損失 252億円

災害復旧費など、令和5年度に臨時的に発生した損失

臨時利益 43億円

不動産の売り払いなど、令和5年度に臨時的に発生した利益

③ 純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	金額
前年度末純資産残高 A	797 (16,261)
純行政コスト B	▲14,325
財源 C	14,392
税金等	11,549
国等補助金	2,843
本年度差額 D (B+C)	67
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	44
本年度純資産変動額 G (D+E+F)	111 (▲195)
本年度末純資産残高 H (A+G)	908 (16,066)

純行政コスト 1兆4,325億円

県税、地方交付税、国等補助金等の財源で賄う費用

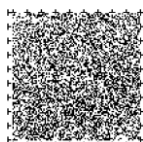
財源 1兆4,392億円

行政サービスを提供するための財源となる収入

本年度差額 67億円

1年間の行政サービスにかかる費用について、財源内で賄われたか示したもの

※()は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。



④ 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目		金 額
業 務	業務支出	16,216
	業務費用支出	8,529
	人件費支出	3,859
	物件費等支出	1,636
	その他の支出	3,034
	移転費用支出	7,687
	補助金等支出	6,674
	その他の支出	1,013
	業務収入	16,956
	税収等収入	14,136
	国等補助金収入	2,337
	その他の収入	483
	臨時支出	209
災害復旧事業費支出	209	
臨時収入	54	
業務活動収支 A		585 (279)
投 資	投資活動支出	5,186
	公共施設等整備費支出	617
	貸付金支出	2,833
	その他の支出	1,736
	投資活動収入	4,414
	国等補助金収入	280
	基金取崩収入	1,223
	貸付金元金回収収入	2,862
その他の収入	49	
投資活動収支 B		▲772
財 務	財務活動支出	3,591
	財務活動収入	3,640
財務活動収支 C		49 (355)
本年度資金収支額 D (A+B+C)		▲138 (▲138)
前年度末資金残高 E		747
本年度末資金残高 F (D+E)		609
本年度末歳計外現金残高 G		101
本年度末現金預金残高 H (F+G)		710

業務活動収支 585億円

経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支

業務費用支出 8,529億円

人件費(職員給与等)、物件費(需用費、旅費等)、県債等に係る支払利息などの支出

移転費用支出 7,687億円

市町村への負担金・補助金・交付金や、生活保護法等に基づき支出される扶助費などの支出

業務収入 1兆6,956億円

税収等(県税、地方交付税等)、業務活動に係る国等補助金、使用料及び手数料などの収入

臨時支出 209億円

災害復旧などの支出

臨時収入 54億円

災害復旧に係る国等負担金などの収入

投資活動収支 ▲772億円

固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支

投資活動支出 5,186億円

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などの支出

投資活動収入 4,414億円

投資活動に係る国等補助金、基金の取崩し、貸付金元金の回収、資産売却などの収入

財務活動収支 49億円

県債の発行や償還に係る資金収支

財務活動支出 3,591億円

県債の元本償還に係る支出

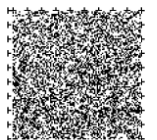
財務活動収入 3,640億円

県債発行による収入

本年度末現金預金残高 710億円

令和5年度末時点で県が保有している現金預金

※()は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。



福岡県 宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
福岡県内で
買ってね!



宝くじの収益金は

皆さんの「夢」として親しまれている「宝くじ」の収益金は、学校や道路の整備、子ども・子育て支援など、皆様の日常生活に役立つように使われています。

宝くじは以下の場所などで購入できます。

☆宝くじ公式サイト

(<https://www.takarakuji-official.jp>)

☆福岡銀行等のATM

☆お近くの宝くじ売り場

☆コンビニ

(ローソン、ミニストップ、ファミリーマート)

※売り場によっては、購入できないくじもあります。

令和5年度に福岡県の公共事業等に充当された宝くじの
収益金 約51.1億円

- 博物館、美術館、図書館の整備及び運営に ... 7.7億円
 - 中小企業の支援、技術振興に 4.7億円
 - 子ども、子育て支援や高齢者の活躍応援に ... 3.1億円
- その他、環境保全、リサイクル推進や学校、道路等の整備などに役立っています。

令和6年度宝くじ発売スケジュール

名称	発売期間			名称	発売期間		
年末ジャンボ 年末ジャンボミニ	11/20(水)	～	12/21(土)	通常くじ	1/29(水)	～	2/18(火)
				スクラッチくじ	2/5(水)	～	3/4(火)
スクラッチくじ	11/27(水)	～	12/24(火)	バレンタインジャンボ バレンタインジャンボミニ	2/7(金)	～	3/10(月)
初夢宝くじ	12/22(日)	～	1/14(火)				
スクラッチくじ	12/22(日)	～	1/14(火)	通常くじ	2/19(水)	～	3/11(火)
スクラッチくじ	12/25(水)	～	1/14(火)	スクラッチくじ	2/19(水)	～	3/11(火)
通常くじ	1/8(水)	～	1/28(火)	スクラッチくじ	3/5(水)	～	3/18(火)
新春運だめくじ	1/8(水)	～	2/6(木)	春一番くじ	3/11(火)	～	3/31(月)
スクラッチくじ	1/8(水)	～	2/6(木)	スクラッチくじ	3/11(火)	～	3/31(月)
スクラッチくじ	1/15(水)	～	2/4(火)	通常くじ	3/12(水)	～	3/25(火)
スクラッチくじ	1/22(水)	～	2/6(木)	スクラッチくじ	3/12(水)	～	3/31(月)

※上記のほか、数字選択式宝くじ（ナンバーズ3・ナンバーズ4・ミニロト・ロト6・ロト7・ビンゴ5）、インターネット専用宝くじ（着せかえクーちゃん・クイックワン）は、毎日発売しています。

県の財政に関する情報は、県ホームページでもご覧になれます。
※ 県ホームページにある「テーマから探す」の「県政情報」の「財政」に掲載しています。

福岡県ホームページアドレス <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

福岡県
ホームページ
はこちら



福岡県
公式LINE
はこちら

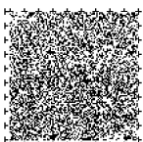


福岡県
公式X
はこちら



～人と動物の健康と環境
の健全性は一つ～

福岡県
ワンヘルス推進
ポータルサイト
はこちら



発行・編集



福岡県総務部財政課

〒812-8577

福岡市博多区東公園7番7号

TEL 092-643-3054

FAX 092-643-3059

E-mail zaisei@pref.fukuoka.lg.jp